



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	103,421	24.7	11,365	158.3	10,707	181.8	9,370	284.7
2021年3月期第3四半期	82,904	△19.8	4,400	△12.8	3,799	△11.2	2,436	△33.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,339百万円(199.7%) 2021年3月期第3四半期 3,117百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	620.71	—
2021年3月期第3四半期	160.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	186,730	63,171	33.8
2021年3月期	161,230	55,127	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 63,166百万円 2021年3月期 55,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期(予想)				80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 配当予想の修正については、本日(2022年2月3日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	26.2	14,000	127.8	12,000	140.5	9,500	152.4	629.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日(2022年2月3日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	15,497,333株	2021年3月期	15,497,333株
2022年3月期3Q	410,133株	2021年3月期	307,891株
2022年3月期3Q	15,096,087株	2021年3月期3Q	15,186,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）第5波の急速な収束と9月末の緊急事態宣言の解除に伴い、飲食・サービス業にも回復の動きが広がった他、国際的な製造業の生産水準回復の動きに伴い原材料・部品供給制約が緩和されたことにより、景気の緩やかな回復が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産用機械等の設備投資が引き続き堅調に推移し、半導体等の電子部品や自動車等の輸送機器の生産量回復、また中国を筆頭とした個人消費の回復に伴う電気機器向けの輸出拡大により需要は増加しました。一方、LMEニッケル相場や原油相場の上昇をはじめとした原材料・資材・エネルギー価格の上昇基調が継続し、大幅なコストアップ要因となりました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、中国での太陽光発電向けの他、半導体製造設備向けや家電製品用のシーズヒーターやバイメタル向けの需要が引き続き堅調に推移しました。

当社グループではこのような外部環境に対応し、高機能材の更なる生産性向上やリードタイム短縮に取り組んだ他、原材料価格の上昇に見合ったロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当連結累計期間の販売数量につきましては前年同期比23.2%増（高機能材25.1%増、一般材23.5%増）となり、売上高は103,421百万円（前年同期比20,517百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益11,365百万円（前年同期比6,966百万円増）、経常利益10,707百万円（前年同期比6,908百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,370百万円（前年同期比6,935百万円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

感染症の動向につきましては、国内外ともに感染力の強い変異株が猛威を振るっており、個人消費を中心に景気回復に向けた動きの停滞や、感染者増による一時的な生産活動の停止等が懸念されます。

ステンレス特殊鋼業界につきましても、材料供給制約の緩和に伴う生産水準の回復傾向は当面続くものと見られますが、原材料価格の急激な上昇が続いていること、また中国における不動産バブルの崩壊懸念による景気拡大の減速リスクなどを踏まえ、本格的な需要回復時期はこれまで通り2022年度以降と想定しております。

このような事業環境の下、当社グループとしましては「中期経営計画2020」に基づく諸施策、特に2022年1月から稼働を開始し現在慣熟操業中の新電気炉の能力を早期にフル活用することに全力を傾注し、合わせて更なる生産性向上およびコストダウンを着実に推進し事業基盤の強化と収益確保に努めてまいります。

以上の情勢認識により、2021年8月6日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想を以下のように修正いたします。

2022年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期通期連結業績予想	142,000	14,000	12,000	9,500

なお、本業績予想において、為替レートは115円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,935	12,860
受取手形及び売掛金	19,592	26,191
商品及び製品	8,153	9,704
仕掛品	15,771	21,954
原材料及び貯蔵品	9,014	12,930
その他	1,559	2,288
貸倒引当金	△284	△317
流動資産合計	67,739	85,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,497	11,248
機械装置及び運搬具（純額）	27,303	29,514
土地	38,755	38,624
その他（純額）	8,688	13,992
有形固定資産合計	86,243	93,378
無形固定資産	1,632	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449	4,572
その他	1,162	961
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	5,588	5,518
固定資産合計	93,463	101,049
繰延資産		
社債発行費	28	70
繰延資産合計	28	70
資産合計	161,230	186,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	22,646
設備関係支払手形	5,882	1,061
短期借入金	28,287	31,685
1年内償還予定の社債	77	—
1年内返済予定の長期借入金	5,039	5,580
賞与引当金	1,349	616
事業整理損失引当金	27	6
その他	6,077	13,790
流動負債合計	63,188	75,384
固定負債		
社債	5,000	13,000
長期借入金	19,101	16,996
退職給付に係る負債	10,528	10,506
環境対策引当金	113	33
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	—	21
その他	8,168	7,615
固定負債合計	42,915	48,175
負債合計	106,103	123,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	18,541	26,852
自己株式	△707	△942
株主資本合計	51,678	59,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,590
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	1,720	1,720
為替換算調整勘定	161	107
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,414
非支配株主持分	5	5
純資産合計	55,127	63,171
負債純資産合計	161,230	186,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,904	103,421
売上原価	70,555	83,490
売上総利益	12,350	19,931
販売費及び一般管理費	7,950	8,566
営業利益	4,400	11,365
営業外収益		
受取配当金	76	101
固定資産賃貸料	68	65
為替差益	—	52
その他	120	107
営業外収益合計	265	325
営業外費用		
支払利息	387	365
為替差損	81	—
その他	397	618
営業外費用合計	865	983
経常利益	3,799	10,707
特別利益		
固定資産売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
投資有価証券評価損	255	—
事業譲渡損	—	134
特別損失合計	255	134
税金等調整前四半期純利益	3,549	10,579
法人税等	1,113	1,209
四半期純利益	2,436	9,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	9,370

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,436	9,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	28
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△5	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	681	△31
四半期包括利益	3,117	9,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,117	9,339
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、製品の販売において、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,192百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。